

国家戦略特区ワーキンググループ 東京都説明資料

信用保証制度の対象となる 金融・保険業の範囲拡大

2024年6月13日

金融・保険業者における信用保証等の利用ニーズについて

- ✓ 5月13日に実施した国家戦略特区WGにおける議論を踏まえ、暗号資産交換業者・電子決済等代行業者等に対し**信用保証**及び**政策金融公庫**の利用ニーズに関する**アンケート**や**関係者へのヒアリング**を実施
- ⇒ 「**今後、信用保証制度等を利用したい**」と答えた企業は**38%**。**人件費・オフィス賃料等の日々の事業資金、継続的なシステム開発・改修資金**を中心に**一定の資金ニーズが認められた**
- ⇒ 金融分野のイノベーション創出には、フィンテック企業に円滑に資金供給することが必要

アンケートの実施概要

実施期間：2024年6月3日～6月7日

実施方式：Web回答方式

対象：金融関係の業界団体等に属する企業

回答社数：61社（うち都内企業50社）

【回答者属性】

		社数	割合
資本金	3億円超	21	35%
	5000万超3億円未満	27	44%
	5,000万円以下	13	21%
従業員数	301名～	12	20%
	101～300名	7	11%
	～100名	42	69%
業種	電子決済等代行業	30	49%
	暗号資産交換業	11	18%
	その他	20	33%

結果概要

(1) 信用保証制度の利用経験（n=56）

- ① 利用経験あり 14件 ② 利用できず 1件※
- ③ 検討・未利用 6件 ④ 未検討 35件
- ※ 業種を理由に複数回断られた（電子決済等代行業者）

(2) 利用検討した際の資金使途（n=29：(1)①②③の回答者）

- ① 事業資金 14件 ② システム投資等 11件
- ③ 創業資金 4件※ ※最低資本金、ライセンス費用等

(3) 利用申請をしなかった理由（n=39：(1)③④の回答者）

- ① 対象外業種だから 4件 ② 他で調達できた 3件
- ③ 調達ニーズがない 16件 ④ その他 16件

(4) 今後の信用保証制度等の利用意向（n=61）

- ① 利用したい 23件 ② 利用したくない 38件

(5) 利用したい資金使途（n=38：(4)①の回答者、複数回答可）

- ① 事業資金 19件
- ② システム投資等 16件
- ③ その他 3件（転貸資金に関するニーズはなし）